

宮崎県消費者教育推進計画の進捗状況について

宮崎県消費者教育推進計画の概要

基本目標

『自立した消費者づくり』

- ・ 被害に遭わない、合理的意思決定のできる消費者の育成
- ・ 社会的役割を自覚し、参画することができる消費者の育成

◆計画の体系

基本的な方針

- 幼児期から高齢期までの各世代での体系的な消費者教育の実施
- 学校、地域、家庭、職域などの場や消費者の特性に応じた消費者教育の実施
- 消費者教育を行う各主体の体制整備
・ 連携及び他の教育との連携
- 消費者教育を行う人材の育成

施策の方向

- 発達段階に応じた早い時期からの消費者教育の推進
- 学習指導要領を踏まえた消費者教育の推進
- 実社会に準じた消費者教育の推進
- 地域の社会的弱者等に対する消費者教育の推進
- 家庭における消費者教育の推進
- 職域における消費者教育の推進
- 市町村における消費者教育の推進
- 消費者団体等の育成支援
- 関係機関との連携の推進
- 他の教育との連携の推進
- 人材（担い手）育成の推進

重点的に取り組むべき事項

- 高齢者への消費者教育の推進
- 消費生活センターの消費者教育における拠点化の推進
- 若年者への消費者教育の推進

消費者教育で育むべき力

- 情報とメディアに関する領域
- 商品等やサービスの安全に関する領域
- 生活の管理と契約に関する領域
- 消費者市民社会の構築に関する領域

基本目標を達成

令和6年度消費者教育関連事業実施状況 及び令和7年度消費者教育関連事業取組予定

課・組織名	施策・事業名	事業概要	令和6年度実績	方針											令和7年度取組予定	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
11	福祉保健課	「みやざき地域見守り応援隊」加入事業者に対する情報提供	「みやざき地域見守り応援隊」連絡会議において、情報提供を実施。 ・内容 「消費生活センターにおける連携事例等について」(宮崎県消費生活センター、生活・協働・男女参画課) 「認知症の人の地域見守りについて」(長寿介護課 医療・介護連携推進室) ・出席者 みやざき地域見守り応援隊加入事業者 19団体/ 27団体内(※) ※R6に新たに3事業者と協定締結し、加入事業者は24団体から27団体となった。													「みやざき地域見守り応援隊」連絡会議において、加入事業者に対し、生活・協働・男女参画課・消費生活センターと連携し、消費者行政に関する情報提供を行う。
12	医療・長寿介護連携推進室	高齢者権利擁護支援事業	成年後見制度の活用支援 (県社会福祉協議会への委託事業) ・市町村職員等を対象にした成年後見制度の活用や手続き等に関する実務研修の開催 ・高齢者権利擁護(成年後見制度等)に関する出前講座の実施 (県直営事業) 成年後見制度の普及拡大に係る課題等について、協議・意見交換を行うため、弁護士会、司法書士会、行政書士会、社会福祉士会、市町村及び県等で構成する成年後見制度普及検討連絡協議会を開催。													成年後見制度の活用支援 (県社会福祉協議会への委託事業) ・市町村職員等を対象にした成年後見制度の活用や手続き等に関する実務研修の開催 ・高齢者権利擁護(成年後見制度等)に関する出前講座の実施 (県直営事業) 成年後見制度の普及拡大に係る課題等について、協議・意見交換を行うため、弁護士会、司法書士会、行政書士会、社会福祉士会、市町村及び県等で構成する成年後見制度普及検討連絡協議会を開催。
13	衛生管理課	施設の監視指導及び取査事業	食品衛生月間中やイベントにおいて、食品衛生思想の普及・啓発、食品の安全性に関する情報提供及びリスクコミュニケーションの推進につながる取組を実施する。 ・食中毒予防に関するリーフレットを作成し(5,000枚)、上記食品衛生月間中に消費者、食品事業者等に配布													令和6年度と同様
14	子ども政策課	ペアレントトレーナー養成講座	施設や自治体において、子育て支援や小学校教育との接続を担当する職員で研修会を企画・立案する職員を対象に、子育て支援や子育て相談に関する専門的な知識やペアレントトレーナーとしての技術を習得させることを目的とした講座を実施する。 9月27日(金)に実施した第9回ペアレントトレーナー養成講座にて、宮崎県メディア安全指導員の二見志信氏による「メディアが子どもに与える影響」を実施した。													7月11日(金)のペアレントトレーナー養成講座にて、「メディアの影響」をテーマに講座を開催する予定
15		デコ活推進事業	地球温暖化対策の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進センターを中心として地球温暖化防止活動推進員等と連携しながら、家庭や職場における省エネ、省資源の推進など普及啓発等を実施する。													地球温暖化防止活動推進員研修の実施
16		子どもエコチャレンジ推進事業	幼児期を中心とした子どもが活動する施設等における環境教育の取組を支援し、環境に対する豊かな感受性や見識の育成を目的とする。申込のあった幼稚園・保育園・児童館・子育て支援センター・児童クラブ等を「子どもエコチャレンジ指定施設」として1年間自主的に環境教育に取り組んでもらい、取組の成果をあげたと認められる施設を事業終了後に「子どもエコチャレンジ施設」に認定する。													※令和6年度末で事業廃止 令和6年度指定施設 0施設 ・認定施設交流研修会 令和6年12月4日(宮崎市)、11月27日(延岡市)、11月29日(都城市) 【参考】認定施設数(平成15年度～令和6年度) 220施設
17	環境森林課	環境月間	6月の「環境月間」に、広く事業者や県民の環境保全への関心と理解を深めるため、宮崎県地域環境保全功労者等表彰(知事表彰)の実施や、県立図書館での展示、6月5日「環境の日」の街頭キャンペーン、ラジオを用いた普及啓発活動等を実施する。													・宮崎市環境フェア～環境の日キャンペーン 令和7年6月21日(宮崎科学技術館) ・「環境の日」街頭キャンペーン 令和7年6月5日(県内7か所:各保健所毎に実施) ・令和7年度宮崎県地域環境保全功労者等表彰(知事表彰) ・みやざきエコフェスティバル2025 令和7年6月(イオンモール宮崎)
18		環境情報センター運営事業	環境に関する情報の収集・提供や、環境講座・出前研修の実施、県民が取り組む環境学習への支援等、本県の環境教育の拠点として「宮崎県環境情報センター」を設置している。													令和6年度環境情報センター利用者数 25,833人
19		宮崎県環境保全アドバイザーの派遣	県内の地域における環境保全活動の推進を図るため、市町村、民間団体、学校等が主催する環境問題に関する講演会、研究会、講習会等に、県内在住の環境問題の専門家を講師として無料で派遣する。													令和6年度環境保全アドバイザー派遣実績：73回、参加者 2,167名 環境保全アドバイザー登録者数 84名
20		次世代エネルギーパーク活用推進事業	平成25年9月に経済産業省(資源エネルギー庁)より認定を受けた「宮崎県次世代エネルギーパーク」を通して、再生可能エネルギー等に見て触れる学習の機会を増やすことにより、県民の環境教育の推進を図る。													令和6年度見学受入実績：見学受入れ回数27回、見学者数439名 環境情報センター主催見学会 3回、48名参加 ・パンフレットの配布
21		「ネットで環境学習」推進事業	県民の環境学習を促進するため、ホームページ「みやざきの環境」を通してインターネット上で県からの環境情報の提供及び県民相互の環境情報交換を図る。													令和6年度アクセス数：99,729件
22		森林環境教育実践事業	「宮崎県緑化推進機構」を窓口として、森林環境教育の指導者の登録、学校や地域の要望に応じた森林環境教育実践のための企画及び調査を行う。また、森林環境教育の指導者の派遣を通じ、学校や地域における児童・生徒や親子等の森林環境教育の実践・支援等を行う。													令和6年度実践学校等：50件(学校等：39、自治会等：11) 森林散策、森林関係講話、椎茸づくり、木工製作等

令和6年度消費者教育関連事業実施状況 及び令和7年度消費者教育関連事業取組予定

課・組織名	施策・事業名	事業概要	令和6年度実績	方針											令和7年度取組予定				
				1.幼児期から高齢期までの各世代での体系的な消費者教育の実施			2.学校、地域、家庭、職域などの場や消費者の特性に応じた消費者教育の実施			3.消費者教育を行う各主体の体制整備・連携及び他の教育との連携						4.消費者教育を行う人材の育成			
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11					
				消費者教育の推進	消費者教育の推進	消費者教育の推進	地域の社会的弱者等に対する消費者教育の推進	消費者教育の推進	職域における消費者教育の推進	市町村における消費者教育の推進	消費者団体等の育成支援	関係機関との連携の推進	他の教育との連携の推進	人材（担い手）の育成					
23	循環型社会推進総合対策事業(意識啓発)	ごみの減量化を促進し循環型社会の構築を図るため、みやざきリサイクル認定製品の新聞広告掲載や4R推進協議会が実施する民間団体への支援事業「4Rアクションサポート事業」に対する補助等を行う。 ※4Rとは Refuse(リフューズ:ごみになるものを断る), Reduce(リデュース:ごみを減らす), Reuse(リユース:くり返し使う), Recycle(リサイクル:資源として再利用する)	小学生に対しても分かりやすく4Rを解説した「ごみ減量化テキスト」の電子ブックを作成														令和7年度版「ごみ減量化テキスト」の電子ブックを作成 ・4Rアクションサポート事業の実施		
			・食品ロス削減啓発パネル展 実施場所: 県内2箇所の公立図書館、商業施設、宮崎県庁																・食品ロス削減啓発パネル展 実施場所: 県内3箇所の公立図書館、商業施設、宮崎県庁
			【みやざき食べきり宣言プロジェクト】 ・食品ロス削減を呼びかける15～30秒の動画を3本作成。 ・SNS広告 配信期間: 令和6年10月～令和7年1月 ①YouTube広告 表示回数: 432,533回 ②Instagram広告 表示回数: 416,552回 ③TikTok広告 表示回数: 659,195回 ・3010運動をPRする三角POPを作成。 ・食べきり協力店の募集・登録 新規登録店舗にポスター・ステッカーの配布(通年) ・宮崎県内各地の「食べきり協力店」を巡ってスマホでデジタルスタンプを集めるデジタルスタンプラリーを実施。(令和6年12月1日～令和7年1月31日)																・食べきり宣言プロジェクト ・啓発動画の配信及び啓発資料の作成 ・宮崎ぐるっとフードドライブプロジェクト ・食べきり協力店の募集・登録 新規登録店舗にポスター・ステッカーの配布(通年)
24	「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	食品ロスを削減するため、県民一人ひとりが食品ロス問題に対して当事者意識を持ち、行動することを目的に、情報発信や各種啓発イベントを始めとした事業を実施する。																	
25																			
26	みやざき食の安全・県産県消推進事業	県民への「食育」と「地産地消」の推進を通して、地域活性化とみやざき食の魅力を発信するため、食文化継承や子ども向け食育講座などの地域活動、県有施設を活用した食農教育、大学と連携した取組など幅広い世代の県民向けの活動を展開する。 ・地域での食育ティーチャーによる料理教室等の食育・地産地消講座の開催 ・県有施設を活用した食農教育 ・大学との連携による若い世代向け食育・地産地消活動 ・食育・地産地消イベントの開催	・食育ティーチャーによる食育講座の実施 時期: 令和6年5月～令和7年3月 場所: 県内各地域(みやざき食と農を考える県民会議7支部) 回数: 60回 参加者: 県民2,373人 内容: 世代に応じた教室、郷土料理教室、県産食材を活用した教室等														・食育ティーチャーによる食育講座の実施 時期: 令和7年6月～令和8年2月 場所: 県内各地域(みやざき食と農を考える県民会議7支部) 内容: 世代に応じた教室、郷土料理教室、県産食材を活用した教室等		
			・食農教育の実施 時期: 令和6年6月～令和7年2月 場所: 県立農業大学校農業総合研修センター 回数: 27回 参加者: 県民778人 内容: 農作物栽培体験、料理教室等 ・大学と連携した食育・地産地消活動 時期: 令和6年12月～令和7年3月 大学: 県立看護大学 内容: 県産食材を活用した料理体験、県産野菜の魅力啓発等 ・Karada Good Miyazakiフェスタ2024の開催 日時: 令和6年11月3日(日) 会場: JA・AZM 来場者: 県民約3,000人 内容: 食に関する講演会 県産農畜産物等の試食、販売 食育・地産地消及び健康体験ブースの設置 等															・食農教育の実施 時期: 令和7年6月～令和8年2月 場所: 県立農業大学校農業総合研修センター 内容: 農作物栽培体験、料理教室等 ・大学と連携した食育・地産地消活動 時期: 令和7年6月～令和8年3月 大学: 県立看護大学 内容: 大学生を対象とした食育講座等 ・親子を対象とした農業体験 時期: 令和7年6月～令和8年2月 内容: 親子対象の農業体験 ・Karada Good Miyazakiフェスタ2025の開催 日時: 令和7年11月2日(日) 会場: JA・AZM 来場者: 県民約3,000人 内容: 食に関する講演会 県産農畜産物等の試食、販売 食育・地産地消及び健康体験ブースの設置 等	
27	生涯高涯学校学教習育課	消費者教育調査研究事業	小中学校の家庭科や社会科、高等学校の家庭科や公民科において消費者教育を推進するための授業研究等を行う。 ・延岡市立東海小学校: 小学2年生 生活科における研究授業「まちのすてき つたえたい」 ・延岡市立東海中学校: 中学3年生 総合的な学習の時間における研究授業「金融教育発表会」 ・県立延岡商業高等学校: 延岡市立東海中学校における金融教育の出前講座 ・高校家庭部会: 夏季講座での消費生活センター講師による講話「高校卒業後の消費生活トラブル」(対象: 高校家庭科教諭)														○ 延岡商業高等学校の授業公開 ○ 消費者教育に関する各種講座や研修等の周知 ○ 令和8年度以降の金融経済教育研究校に係る協議		

令和6年度消費者教育関連事業実施状況 及び令和7年度消費者教育関連事業取組予定

課・組織名	施策・事業名	事業概要	令和6年度実績	方針											令和7年度取組予定					
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11						
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11						
				消費教育の推進	消費者教育の推進	消費者教育の推進	消費者教育の推進	消費者教育の推進												
28	県地域警察本部	交番、駐在所連絡協議会等における防犯活動	巡回連絡や交番・駐在所連絡協議会における各種犯罪等の防犯活動、ミニ広報紙等を活用した広報啓発活動を実施する。	令和6年中 交番・駐在所連絡協議会開催及び活動状況 5,311回 令和6年中 ミニ広報紙発行状況 約35万部				○										令和6年度と同様の取組を実施する		
29	生活県警少年本部課	少年サポートセンター運営事業	小・中・高校等において、インターネット上の違法・有害情報から子どもを守るための非行防止教室(情報モラル教室)を推進する。	小、中、高校において非行防止教室を通じフィルタリングの必要性を指導。 ・事業者へ保護者に対するフィルタリングの啓発を要請。 ・情報モラル教室 延べ実施回数 453回(171校) 受講者総数 21,335人		○	○				○							学校及び保護者等に対して児童・生徒のインターネット利用に関する理解を深めるための広報啓発を実施するとともに、インターネットの利用に起因する犯罪被害等防止をはかることともに、家庭でのルール作りを促すことをとおして、家庭教育の推進を図る。		
30	サイバーセキュリティ課	サイバーセキュリティカレッジ	インターネットを利用する小中高生やその保護者、教職員をはじめ、広く県民を対象に講演会を開催し、情報モラル教育の重要性に関する啓発活動を推進した。	・実施回数 1,110回 ・受講対象者及び受講対象者数 小学生 14,591名 中学生 9,780名 高校生 13,799名 一般(保護者等) 11,902名 教職員関係者 2,588名 合計 52,660名に実施		○	○				○							・サイバーセキュリティカレッジ インターネットを利用する小中高生やその保護者、教職員をはじめ、広く県民を対象に講演会を開催し、情報モラル教育の重要性に関する啓発活動を推進していく。		
31	県金融広報委員会	金融・金銭教育研究校への活動支援	小・中・高等学校等の中から金融・金銭教育研究校を委嘱し、発達段階に応じた金銭教育及び金融教育を推進。また、研究校による公開授業等により、教育関係者や保護者の消費者教育への理解を促進。	・委嘱校=3校(延岡市立東海小学校、延岡市立東海中学校、宮崎県立延岡商業高等学校)		○	○	○										○	金融経済教育研究校への活動支援	
32		「中学生・高校生等を対象とした金融講座」の開催	中学生等を対象に、社会生活を送る上で必要な消費者信用に関する知識のほか、収入と支出のバランスを考えたお金の上手な使い方、将来を展望した生活設計の重要性についての講座を開催。	・高校5回(受講者数352名)		○	○	○											講演会、講座の開催	
33		講演会、講座の開催	暮らしに役立つ金融経済情報を提供する講演会や講座を開催。	・「働く社会人向けの金融リテラシー講座」を開催 — 9月11日 高鍋商工会議所・宮崎財務事務所との共催(参加者数15名) — 2月26日 延岡商工会議所・宮崎財務事務所との共催(参加者数13名) ・宮崎大学で「金融リテラシー講座」を開催 — 後期開講科目として全15回の講座を開催(開催期間:2024年10月1日~2025年1月28日) ・「FPフォーラム2024in 宮崎」を開催(FP協会宮崎支部との共催) — 11月10日開催、参加者数28名																「J-FLEC認定アドバイザー」の講師派遣
34		「金融広報アドバイザー」の講師派遣	自治体やグループ、学校、他団体などから依頼された講演会やセミナー、学習会などの講師として金融広報アドバイザーを派遣し、地域の方々に対し中立・公正な立場から、客観的で正確な金融関連知識を提供。	・金融広報アドバイザーの講師派遣は9月末で終了し、10月以降の講師派遣は金融経済教育推進機構(J-FLEC)に引継ぎ。 — 34回派遣(参加者 773人)<4月~9月> — 31回派遣(参加者2,190人)<10月~3月>		○	○	○			○	○								金融知識の普及・啓発
35		金融知識の普及・啓発	金融広報アドバイザーの活動支援、金融知識普及功績者の表彰等により、金融知識の啓発、金融学習の支援を行う。	・「金融広報アドバイザー研修会」開催(7月12日開催) ・「認定アドバイザー等研修会」開催(2月13日開催) ・金融知識普及功績者の表彰(金融広報アドバイザー1名) — 3月25日、県庁において宮崎県知事より表彰伝達									○	○						○
36	県弁護士会	消費者教育講師派遣	宮崎県弁護士会法教育委員会及び消費者問題対策委員会が中心となって、中学・高校等へ講師を派遣し、悪質商法、契約トラブル、多重債務等、主として消費者取引に関する被害予防を目的とした講義を実施する。行政等関係機関からの要請にも応じて、講師を派遣する。要請があれば、学校教職員向け講座や高齢者向け講座などにも対応する。	各種学校向け消費者教育(ネットトラブル予防含む)出前授業 12件(R6.4~R7.3)			○	○	○			○					○	○	各種学校向け消費者教育(ネットトラブル予防含む)出前授業を実施予定	
37	県司法書士会	司法書士講師派遣事業	司法書士講師派遣事業の一環として、各種団体や学校等に対して、日常的に起こりうる可能性のあるような消費者のトラブルについて、あるいは消費者保護につながる成年後見制度について、講義を実施している。	各種団体、学校等に対する講師派遣 3件(内、間バイトに関するもの 1件)			○	○	○									○	引き続き、司法書士講師派遣事業の一環として、各種団体や学校等に対して、日常的に起こりうる可能性のあるような消費者のトラブルについて、あるいは消費者保護につながる成年後見制度について、講師派遣を行い講義を実施していく。	